



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

「大学における教員養成」の原点：創成期の東京学芸大学の営みに注目して

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 東京学芸大学大学史資料室 公開日: 2024-05-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 金子, 真理子 メールアドレス: 所属: 東京学芸大学
URL	https://doi.org/10.50889/0002000419

「大学における教員養成」の原点

—創成期の東京学芸大学の営みに注目して—

金子真理子（次世代教育研究センター教授）

1. 問題設定

1.1 目的

本稿の目的は、創成期の東京学芸大学において、「大学における教員養成」がどのように具現化されようとしたのか、当時のカリキュラムをめぐる議論に焦点をあてて明らかにすることである。近年、教員養成大学・学部に対する国の評価は、教員就職率によって大きく左右され、これにより教員養成の営みが再編されようとしている¹。教員就職率が、教員養成大学・学部の機能を測る重要な指標の一つになっていることは確かである。だが、そのプレッシャーが過ぎれば、各大学が「何のために、どのような教員を、どのように育てるのか」という検討をもとに、カリキュラムを創造する営みを棚上げし、「教員を輩出すること」そのものが目的化してしまいかねない。そこではしだいに、各大学の理念や創意工夫は後退し、教員免許資格や教員採用試験に効率的なカリキュラムが幅をきかせることになりはしないだろうか。本稿は、この波の前でいったん立ち止まり、「大学における教員養成」とは何なのかを考えたい。そのために、その中身が大学内で模索され、構想された最初の地点に立ち返り、「大学における教員養成」の原点の座標を示そうとするものである。

戦後日本の教員養成は、「大学における教員養成」と「開放制」という二大原則のもとで行われてきた。「大学における教員養成」とは、「我が国の教員養成は、戦前、師範学校や高等師範学校等の教員養成を目的とする専門の学校で行うことを基本としていたが、戦後、幅広い視野と高度の専門的知識・技能を兼ね備えた多様な人材を広く教育界に求めることを目的として、教員養成の教育は大学で行う」という原則、「開放制」とは、「国立・公立・私立のいずれの大学でも、教員免許状取得に必要な所要の単位に係る科目を開設し、学生に履修させることにより、制度上等しく教員養成に携わることができる」という原則である²。これにより教員は、教員養成を目的とする教員養成大学・学部のみならず、文部（科学）省に認可された教職課程を置く一般大学・学部で広く養成されている。佐久間（2010）はさらに、「開放制」には、教員の供給ルートの開放、教員養成機関における教育内容の開放、教育環境の開放、学生が教職にしかつけないことからの開放、という4つの含意があると述べている。また、教員免許状は、国家試験のような選考過程を経ることなく、教職課程の修了者が申請を行えば都道府県知事から授与される。こうした養成段階と資格付与のしくみを背景とした資格認定数と、現場採用数の間のギャップにより、教員の採用倍率は高水準で推移してきた³。

高橋（2009）によれば、「大学における教員養成」と「開放制」の原則が戦後の改革期に形成された背景には、3つの要因があった。第一に、戦前の師範学校に対する批判である。戦前の師範教育に対して、教育の技術面に偏し教員を鋳型にはめるものという見方が向けられたのである⁴。第二に、「開放制」は、戦後直後の教員需要に対応するために必要な手段と見なされた。さらに第三に、資格取得者を多数輩出し、選考段階において資質の高い教員を採用するという、いわば「量」によって「質」を確保しようとする構想でもあった。「開放制」の背景には、以上のような現実的必要性もあったが、「大学における教員養成」と「開放制」は、高等普通教育のなかで学問研究をベースにして、広い視野と高い専門的知識・技能を備えた多様な教員を養成する制度として理念化

されたのである。

東京学芸大学は、後述するが、複数の師範学校を包括して、教員養成を目的とする国立の最大規模クラスの教員養成大学として創立した歴史を持つ。したがって、前述の教員養成の二大原則との関わりで検討すべき課題があったと推測される。第一に、師範学校を前身に持つ東京学芸大学が、戦後教育を担う教員を、いかなる理念とカリキュラムをもって養成できるのかという問題である。第二に、一般大学・学部でも教員を養成できる「開放制」という制度設計のもとで、教員養成大学ならではの、教員養成の理念やカリキュラムとは何かという問題である。本稿では、創成期の東京学芸大学がこうした課題にいかに向き合ったかを、史料から読み取っていく。

1.2 検討対象：時期と史料

陣内靖彦は『東京学芸大学五十年史』において、東京学芸大学が戦後、新制大学として発足してからの50年を、以下の四期に区分している（陣内 1999, p.7）。

- I 1949（昭和24）年～1963（昭和38）年までの「整備・統合期」
- II 1964（昭和39）年～1975（昭和50）年までの「拡充・発展期」
- III 1976（昭和51）年～1986（昭和61）年までの「展開期」
- IV 1987（昭和62）年～1999（平成11）年⁵までの「転換期」

本稿が「創成期」と呼ぶ時期は、まさにその第I期にあたる。すなわち、1949年5月31日法律第150号国立学校設置法により、それまでの東京第一師範学校、東京第二師範学校、東京第三師範学校、東京青年師範学校を包括し、東京学芸大学が設置されて以降、旧師範学校の所在地が分校として併存した状態を終え、現在の小金井地区に統合された1964年4月1日までの15年間である。

陣内は、東京学芸大学の戦後50年と比較しつつ、日本の戦後教育50年の歩みについても4つの段階に整理している。その第1段階は、敗戦からおおよそ10年間の「戦前期教育の反省と新教育への「模索期」、第2段階は、1950年代後半以降1970年代前半にかけて、新しい制度における教育の急速な「量的拡大期」を指す（陣内 1999, p.5）。陣内によれば、「戦後教育史の区分で言えば「模索期」を経て「量的拡大期」もすでに半ばを過ぎた1960年代の前半まで、本学は「タコの足大学」と呼ばれ、そこには旧師範の寄り合い所帯の様相が色濃く残存していた」（陣内 1999, p.8）という。

このように「タコの足大学」と呼ばれた東京学芸大学が「整備・統合」される15年間の過程では、戦後教育の歩みを追うように、教員養成の理念やカリキュラムが「模索」されていたのではないだろうか。このような「模索」のプロセスのなかで、大学はどのようなあり方を目指していたのであろうか。

この当時の教員養成の歴史的研究といえば、主に制度史や組織史を中心に蓄積されている（TEES研究会編 2001, 山崎 2017 等）。それに比べれば、カリキュラムを構築した当時の人々の主観に依拠した記述は、あまり積極的に試みられてこなかった。以下で主に使用する史料は、東京学芸大学が1952（昭和27）年4月1日に発行した『東京学芸大学カリキュラム』である。その記述をもとに、創成期の大学で教員養成の理念やカリキュラムが「模索」されていた痕跡を見出したい。

2. カリキュラムという概念

はじめに、『東京学芸大学カリキュラム』（東京学芸大学 1952）の目次をみてみよう。

序

第一編 総説

- 一、カリキュラムの根本理念と方針
- 二、学科課程の部類別
- 三、授業科目の種類と目標
- 四、単位
- 五、履修基準
- 六、各科目履修単位の学期配当
- 七、カリキュラム関係の諸規定

第二編 一部・学科課程

第一章 （一部）学科課程の組織

第二章 （一部）授業科目と授業内容

第三編 二部・学科課程

第一章 （二部）学科課程の組織

第二章 （二部）授業科目と授業内容

さらに附録として、「カリキュラム構成に用いた参考資料」や「カリキュラム術語の解説」等が掲載されている。「カリキュラム術語の解説」の冒頭では、「カリキュラム (Curriculum) の概念」が以下のように解説されている。

一般にカリキュラムとは、学校の指導下におかれた学生・生徒の学習活動の全体を意味する。従来は論理的な学問の組織体系からなる数々の学科から成り立つ学習計画が、カリキュラムと考えられていたが、最近では、青少年の成長が単に知的な過程でなく、全体的な過程であること、学問の受動的な学習よりも、活動参加を通じての学習が重要であることが認められたので、カリキュラム計画は、学生・生徒自身の生活及び現代の社会にあらわれる今日の問題をめぐる組織され、したがって教材は、これらの基本的な問題に遭遇するときにおける人類の集積された経験とみなされる。なお従来、課外活動として第二義的にみられていたものも、学校活動の正規な部分と考えられてきて、カリキュラムは従来より広範なものとなってきた。カリキュラムの訳語が学科課程ないし教科課程から、今日では教育課程に変ってきたのも、こうしたカリキュラム観の変化のためである。（東京学芸大学 1952, p.201）

折しも、大学は教員養成のカリキュラムを「模索」していた。以上では、カリキュラムとは「学生・生徒の学習活動の全体」を意味するという定義が示されているわけだが、ここには、戦後の教員養成を担わんとする大学が、新しい概念をキャンパスに根付かせようとしていた姿が見て取れる。

3. カリキュラムを創る

上述の目次を見てわかるように、これは今でいう、各大学・学部で単位の取り方や授業名がわかる「履修便覧」の要素を多分に含んでいる。一方でそれとは異なる点は、「履修便覧」の作成が今では半ばルーティーンワークのようになっているのに対し、1952年にまとめられた『東京学芸大学カリキュラム』は、カリキュラムの理念に関する記述に割かれる比重が高く、新しい教員養成のカリキュラムを模索した議論の跡がいたるところに見いだされる点であろう。

象徴的なのは、木下一雄初代学長による「序」である。全文を引用する。

大学の教育目標に向つて、忠実に一步一步をすすめて行くため、このたび本学のカリキュラムを創ることができた。このことに当られた本学教授は、ほとんど敬虔といえるようなきびしい倫理感覚をもつて、この課題の正しい根をおろそうとした。鋭い究明がカリキュラム構造の本質をがちえるためにつづけられた。単位の一つの数字を決するにも、数週間の論議と探究とが行われたことがあつた。こうしてカリキュラムの一字一字に、大学のたましいがこもつているようにも思われる。そしてこのようなカリキュラムの主体性から、われわれはわれわれの眞理探究の自由を享有しえるのである。

もちろん、われわれはこれからもこのカリキュラムを、さらによりよきものにしようとする謙虚さをもつものである。

一九五二年四月

東京学芸大学長 木下一雄

序文の後には、日下部智を委員長とする「カリキュラム再構成委員」25名の名前が列記されている。1952年の『東京学芸大学カリキュラム』は、このメンバーが中心になって執筆・編集したものと思われる。

この序文が書かれたのは、東京学芸大学が「大学における教員養成」を旗印に創立してから3年、まだ「旧師範の寄り合い所帯の様相が色濃く残存」（陣内 1999, p.8）していた「整備・統合期」の序盤であり、まさに模索期ともいえるだろう。ここにおいて木下一雄学長は、「単位の一つの数字を決するにも、数週間の論議と探究とが行われた」→「カリキュラムの一字一字に、大学のたましいがこもつている」→「このようなカリキュラムの主体性から、われわれはわれわれの眞理探究の自由を享有しえるのである」と宣言した。

ここから、当時の教員養成カリキュラムの構築過程は未解明の部分が多いが、各大学の裁量に任されていた部分が多く、現場ベースで新たな教員養成カリキュラムを創ろうとする機運が生まれていた可能性を指摘できる。それだけではない。「われわれはこれからもこのカリキュラムを、さらによりよきものにしようとする謙虚さをもつものである」という言葉には、カリキュラムを試行し、不断に改善していこうとする明確な姿勢が見て取れる。

4. 学生調査の実施

新たなカリキュラム概念を掲げた大学が、以上の姿勢を持っていたとするならば、論理的にいつて、教員が何を教えたのかという視点のみならず、学生が何を学んだのかという視点を加えてはじめて、大学は自らのカリキュラムを評価しうることになる。実際、創成期の東京学芸大学では、学生を対象とした「新入学学生に関する

調査」や「学生生活実態調査」が実施され、丁寧な分析がなされて報告書にまとめられている（東京学芸大学 1956, 東京学芸大学 1957, 東京学芸大学教務補導部 1959a, 東京学芸大学教務補導部 1959b）。それは、未完全ゆえに、教職員の間で、新しい教員養成の理念やカリキュラムに関する議論が交わされていた時代、それゆえに学生にも何らかのメッセージが伝わっていたと推測される時代のことである。当時の学生たちは、このような「模索期」の大学で、これをどのように受けとめ、どんな大学生活を送っていたのだろうか。上記の学生調査をもとにした検討については、金子・早坂（2020）を参照されたい。

5. 学生の証言：「ぼろっちいところなんだけど・・・」

カリキュラムをめぐる熱い議論が教職員の間で交わされていた一方で、当時の東京学芸大学は「整備・統合」に向けた只中であつた。それは以下の過程をたどった（東京学芸大学大学史資料室 2018, p.25）。

- ① 1949（昭和 24）年 5 月 31 日に東京学芸大学が設置され、東京第一、第二、第三、青年の各師範学校はこれに包括された。
- ② 東京第一師範学校男子部・女子部、東京第二師範学校男子部・女子部、東京第三師範学校は、大学設置とともに、学校所在地の地名を冠して、世田谷、竹早、小金井、追分、大泉の各分校となり、青年師範学校は調布分教場とよばれた。
- ③ 調布分教場は 1951（昭和 26）年 3 月に閉じられ、追分分校は 1953（昭和 28）年 3 月に廃止され、次いで竹早分校と大泉分校も 1955（昭和 30）年 3 月に小金井分校に統合された。1964（昭和 39）年 3 月、世田谷分校の小金井への統合完了によって、キャンパスが統合され、分校が並立した時代を終えた。

ただし、キャンパスの統合先の小金井分校は、広さはあつたが、大学としての教育環境が整っていたとは言えなかつた。1945（昭和 20）年 4 月 13 日の空襲による火災で、池袋にあつた東京第二師範学校が焼失、小金井に移転し、小金井キャンパスの原型となつたが、この地はもともと陸軍技術研究所であつた（東京学芸大学大学史資料室 2018, p.24）。戦後、創成期の小金井キャンパスでは、兵舎を改造した木造校舎で授業が行われ、図書や食料事情も十分ではなかつた（東京学芸大学大学史資料室 2018, p.26）。

創成期の東京学芸大学で学んだ卒業生の 1 人、鈴木禹志^{ひろし}さんは当時の様子を詳細に語っている。鈴木さんへのインタビューは、2020 年 1 月 14 日の昼下がり、東京学芸大学の教員養成カリキュラム開発研究センター会議室（当時）で、筆者を含む当時の大学史資料室員 5 名が鈴木さんを囲み、3 時間にわたって行われた。その記録は、木暮（2020）に的確にまとめられている。これによると、鈴木さんは、1955（昭和 30）年から 1959（昭和 34）年にかけて、甲類すなわち小学校教員養成課程の社会科専攻の学生として、1, 2 年次は小金井分校、3, 4 年次は世田谷分校に在籍していた。当時の小金井分校の様子は、次の言葉から想像してほしい。

「砂ぼこり。それから、夏の草の生え方もすごいわけですよ。先生が向こうから入ってくるんだけど、こう草を分けて。「どこから来たんですか」って（笑）。僕らも先生が来るまで、教室の中なんか狭くて暗いし汚いし、教室になんかいられないので外で遊んでいましたけどね。」

小金井分校の環境は、鈴木さんが最初に受験の願書を出しに行った世田谷分校とは雲泥の差で、「文化果つるところ」という印象を受けたという。だが同時に、鈴木さんの口に上ったのは、卒業から60年余り経てもなお記憶に残る教員や学生の名前である。その一人、星野安三郎助教授（当時）による憲法の授業には特に圧倒されたといい、星野は講義外でも学生の研究会などでたびたび学生を鼓舞する発言をしていたそうである。鈴木さんは当時の様子を振り返って言った。「ぼろっちいところなんだけど、一生懸命ゼミとか話し合いをやる雰囲気があったということだけは証言しておきたい。」（木暮2020）

6. 結論：「大学における教員養成」とは何か

戦後日本の教員養成の二大原則（「大学における教員養成」と「開放制」）のもとで、創成期の東京学芸大学は、他の教員養成大学・学部もそうだったろうが、二つの観点から自らの存在意義を模索していたと思われる。一つには、東京学芸大学が4つの師範学校を包括して新制大学として生まれ変わった大学であることから、「大学における教員養成」とは何かを考えざるをえなかった。二つには、「開放制」の原則のもとで、教員養成を行う国立大学としていかなる「目的養成」を行うのか、教員養成大学としての存在意義を考えざるをえなかったのではないだろうか。実はこれは今も変わらぬ課題である。

創成期の東京学芸大学は、自らの存在意義を模索しながら、新たな教員養成のカリキュラムを創造するという課題を抱えていた。これは、「言うは易く行うは難し」であったに違いない。だが、1952年の『東京学芸大学カリキュラム』を読む限り、大学は、カリキュラムの編成作業を通して、上述のアイデンティティ問題に真摯に向き合おうとしていたことがうかがえる。本稿が引用した部分だけとっても、そこにちりばめられた言葉一たとえば、「カリキュラム（Curriculum）の概念」「カリキュラムを創る」「論議と探究」「カリキュラムの主体性」「真理探究の自由を享有しえる」一から、「大学における教員養成」とは何か、おのずと立ち上がってくるのである。それは、木下一雄初代学長のリーダーシップもさることながら、大学のあり方やカリキュラムをめぐる教職員の間で交わされた議論によるところが大きかったのではないだろうか。前掲文書からは、カリキュラムの編成にあたって、一握りの人間が実務的に粛々とこれをこなすのではなく、教職員の間でカリキュラムの根本理念の共有が図られ、時間をかけた議論が展開されていたことが伝わってくる。

一方で、創成期の東京学芸大学は、前述の通り、「タコの足大学」と呼ばれ、「旧師範の寄り合い所帯の様相が色濃く残存」（陣内1999, p.8）していたことから、実際的には、教職員の中に温度差があったのではないかと思われる。また、とりわけ小金井分校のハード面の教育環境は劣悪だったと言わざるをえない。しかし、たとえ「ぼろっちいところ」であったとしても、そこには「一生懸命ゼミとか話し合いをやる雰囲気があった」という証言があったのも事実である。同様の証言は、創成期の東京学芸大学に在籍した複数の卒業生たちからも聞かれている（金子編2011）。

卒業生の記憶に残ったこのような雰囲気こそ、「大学における教員養成」の強みであったとすれば、早くも創成期の段階から、これはどのようにして醸成されたのか。当時の教職員と学生の社会的背景、戦争体験、教育経験等がそれぞれどのようなものであり、これらが教員や学生の志向／思考にどんな影響を与えたのか。そして彼ら／彼女たちが、草ぼうぼうのキャンパスに集うことで、いかなる学びと文化が生まれたのか。その実態がうかがえる史料やインタビューデータをもとに、社会的に検討していきたい課題である。

最後に、創成期の大学が抱えていた課題は、現代にも通じる。「大学における教員養成」の意義と「開放制の

もとでの目的養成」の意義を、私たちはどのように考え、教員養成のカリキュラムに反映してゆくのか。もしも教員就職率といった量的指標でしか後者の意義を計れなくなってしまうたら、教員養成大学が前者の意義を主張することは難しくなるだろう。そうならないために、創成期の東京学芸大学の営みから学べることは多いように思われる。

記

- ・本研究は、JSPS 科研費（18K02411）の助成を受けたものである。
- ・本稿で用いた史料の存在を知らせてくれたのは、故・陣内靖彦東京学芸大学名誉教授であり、氏は東京学芸大学を定年退職時に多くの資料を金子真理子研究室に寄贈してくださった。鈴木禹志さんは、当時の日記や資料をお持ちくださり、貴重なお話を聴かせてくださった。記して感謝申し上げる。

注

- 1 文部科学省は、毎年度、小・中・高等学校等の教員養成を目的とする国立の教員養成大学・学部（44 大学）の教員養成課程を卒業した者の就職状況を調査している。2021（令和 2）年 3 月に卒業した国立の教員養成大学・学部の卒業生全体の教員就職率（卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合）は 64.4%で、前年度の 65.7%から微減した。これについて文部科学省は、「自治体の教員採用者数が増加傾向にある中、我が国の教員養成の中心的な役割を果たすべき国立の教員養成大学・学部の教員就職率が伸び悩んでいる状況は、各大学で定めた教員養成に関する使命や目標に照らし改善が必要である」と指摘し、各国立教員養成大学・学部に対し、「継続的かつ確実に教員就職率を高めていくこと」を求めている。（文部科学省「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和 2 年 3 月卒業者及び修了者の就職状況等のポイント」（令和 3 年 2 月 12 日訂正）より。https://www.mext.go.jp/content/20210129-mxt_kyoikujinzai02-000012488_1.pdf（2021 年 3 月 15 日利用））
- 2 中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」（2006 年 7 月 11 日）で示されている定義による。
- 3 ただし近年、教員採用試験の倍率は低下傾向にあり、小学校教員採用試験では 3 倍を切るようになった。（文部科学省「令和元年度（平成 30 年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」p.3 https://www.mext.go.jp/content/20191223-mxt_000003296_111.pdf（2021 年 1 月 21 日に利用））
- 4 こうしたステレオタイプ的な見方のみならず、師範学校における教員養成の実態を描いた研究として、陣内（2005）がある。
- 5 陣内（1999）の発行は 1999 年 3 月である。

参考文献

- 陣内靖彦 1999「序章 時代と社会背景」東京学芸大学創立五十周年記念誌編集委員会『東京学芸大学五十年史 通史編』東京学芸大学創立五十周年記念事業後援会：1-11
- 陣内靖彦 2005『東京・師範学校生活史研究』東京学芸大学出版会
- 金子真理子編 2011『教員養成カリキュラムの検証 一創成期の本学卒業生に対するインタビュー調査をもとに一〈報告書〉』東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
- 金子真理子・早坂めぐみ 2020「創成期の東京学芸大学と学生生活：学生対象質問紙調査から見えてくるもの」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』71: 507-521
- 木暮絵理 2020「鈴木禹志さん聞き取り調査報告」東京学芸大学大学史資料室『東京学芸大学大学史資料室報』Vol.7: 35-43
- 東京学芸大学大学史資料室 2018『東京学芸大学史テキスト』
- 佐久間亜紀 2010「1990 年代以降の教員養成カリキュラムの変容—市場化と再統制化—」『教育社会学研究』第 86 集：97-112
- 高橋哲 2009「教員——未完の計画養成」橋本鉦一編著『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部
- TEES 研究会編 2001『「大学における教員養成」の歴史的研究—戦後「教育学部」史研究』学文社
- 東京学芸大学 1952『東京学芸大学カリキュラム』
- 東京学芸大学 1956『新入学生に関する調査』

東京学芸大学 1957 『新入学学生に関する調査』

東京学芸大学教務補導部 1959a 『学生生活実態調査報告』

東京学芸大学教務補導部 1959b 『学生生活実態調査報告（別冊）』

山崎奈々絵 2017 『戦後教員養成改革と「教養教育」』 六花出版株式会社